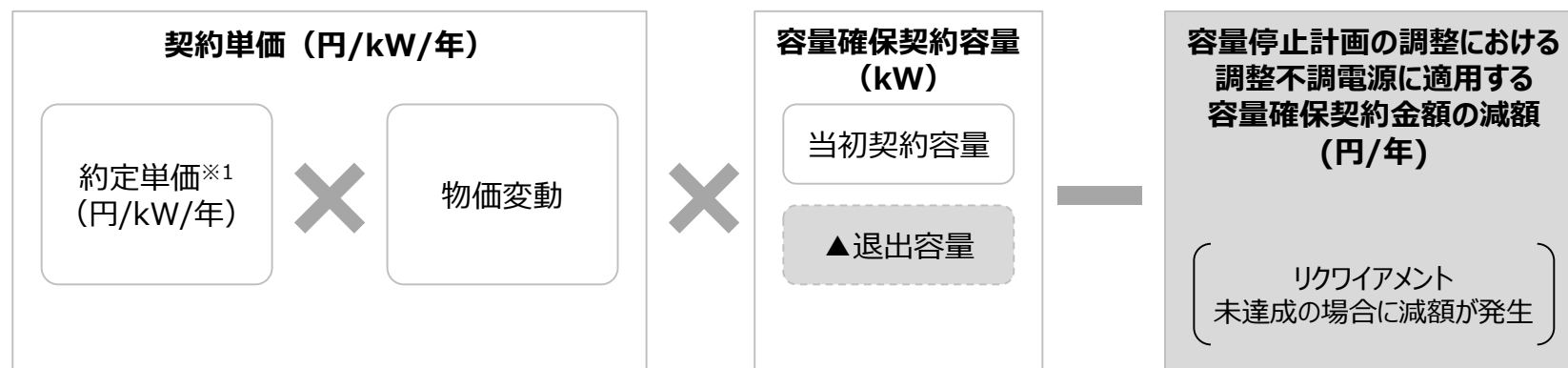


容量確保契約金額（各年）のための物価補正值 容量確保契約金額の物価変動への対応

1

- 容量確保契約金額とは、容量確保契約に基づき本機関から容量提供事業者に対して支払われる年間の予定金額（以下「容量確保契約金額（各年）」という）を指し、契約電源ごとに毎年算定されます。
- 契約単価（円/kW/年）は、必要に応じて減額要素による修正を実施した約定単価に対して、毎年の物価変動を考慮したものとします。

容量確保契約金額（各年）



※1: 対象となる事業者の系統接続費（円/kW/年）と価格差に着目した支援制度・拠点整備支援制度（円/kW/年）にかかる応札時の見積額と実績額の差額を減額した単価

物価変動 ※物価補正值

対象実需給年度前年の消費者物価指数（コアCPI、年平均値）

応札年度前年（N-1年）の消費者物価指数（コアCPI、年平均値）

容量確保契約金額（各年）のための物価補正值 コアCPIの掲載箇所

■ コアCPIは総務省統計局にて、「生鮮食品を除く総合」指数として、1970年から遡って公表されています。

e-Stat

統計で見る日本

政府統計の総合窓口

統計データを探す

統計データの活用

統計データの高度利用

統計関連情報

リンク集

トップページ

統計データを探す

ファイル

お問い合わせ

ヘルプ

English

ログイン

新規登録

選択条件:

ファイル

消費者物価指数

2020年基準消費者物価指数

長期時系列データ

品目別価格指数

全国

年平均

データセット

キーワードを入力

検索オプション

提供分類、表題を検索

データベース、ファイル内を検索

データセット一覧

戻る

政府統計名	消費者物価指数
提供統計名	2020年基準消費者物価指数
提供分類1	長期時系列データ
提供分類2	品目別価格指数
提供分類3	全国
提供分類4	年平均

表番号

統計表

調査年月

公開（更新）日

表示・ダウンロード

1	中分類指数（1970年～最新年）	2024年	2025-01-24	CSV DB
	持家の帰属家賃を...（1947年～最新年）	2024年	2025-01-24	CSV DB
	持家の帰属家賃を除く総合指数 前年比（1948年～最新年）	2024年	2025-01-24	CSV DB
	品目別価格指数 前年比（1971年～最新年）	2024年	2025-01-24	CSV DB
	財・サービス分類指数 前年比（1971年～最新年）	2024年	2025-01-24	CSV DB

政府統計名 : 消費者物価指数
提供統計名 : XXXX年基準消費者物価指数
提供分類1 : 長期時系列データ
提供分類2 : 品目別価格指数
提供分類3 : 全国
提供分類4 : 年平均

統計表 : 中分類指数（1970年～最新年）

	A	B	C
1	類・品目	総合	生鮮食品を除く総合
2	Group/Item	All items	All items, less fresh
3	類・品目符号(Group/Item code)	0001	0161
4	含類総連番(Serial number)	001	733
5	ウェイト(Weight)	3.19E+09	3064100061
6	ウェイト1万分比(Weight per 10000)	1000	9604
7		1970	30.9
8		1971	32.9
9		1972	34.5
10		1973	38.6
11		1974	47.5
12		1975	53.1
13		1976	58.1
14		1977	62.8
15		1978	65.5
16		1979	67.9
17		1980	73.2
18		1981	76.7
19		1982	78.9
20		1983	80.3
21		1984	82.2
22		1985	83.3
23		1986	84.3
24		1987	84.4
25		1988	85
26		1989	86.9
27		1990	89.5
28		1991	92.6
29		1992	94.1
30		1993	95.4
31		1994	96
32		1995	95.9
33		1996	96
34		1997	97.7
35		1998	98.3
36		1999	98
37		2000	97.3
38		2001	96.7
39		2002	95.3

- ※ 総務省統計局の基準年改定・公表タイミングが変更となる場合、下図の各年のコアCPIの基準年が変更となる可能性があります

		コアCPIとその基準年													
		1970年 コアCPI	～	2022年 コアCPI	2023年 コアCPI	2024年 コアCPI	2025年 コアCPI	2026年 コアCPI	2027年 コアCPI	2028年 コアCPI	2029年 コアCPI	2030年 コアCPI	2031年 コアCPI	～	2051年 コアCPI
コアCPI 公表 タイ ミン グ	2023年1月	2020年を基準とした各年のコアCPI				2020年基準の1970～2023年 のコアCPIが2024年1月に公表				未公表					
	2024年1月	2020年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2025年1月	2020年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2026年1月	2020年を基準とした各年のコアCPI				2025年基準の1970～2026年 のコアCPIが2027年1月に公表				応札:2023年度、実需給:2028年度 の物価補正で用いるコアCPI					
	2027年1月	2025年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2028年1月	2025年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2029年1月	2025年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2030年1月	2025年を基準とした各年のコアCPI				応札:2023年度、実需給:2032年度 の物価補正で用いるコアCPI									
	2031年1月	2025年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
	2032年1月	2030年を基準とした各年のコアCPI				未公表									
～		～													
2052年1月		2050年を基準とした各年のコアCPI													

容量確保契約金額（各年）のための物価補正值 コアCPIを用いた物価補正值の算定イメージ

4

- 2023年度応札、2027年度から制度適用期間が開始する契約電源の物価補正值の算定イメージは以下の通り。

		応札	ペナルティ算定*2			28年度確保金算定				32年度確保金算定	
		応札	制度適用期間前			制度適用期間(実需給年度)					
応札年度または 実需給年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
物価補正值の算定に 用いるコアCPI対象年		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
初回公表時の基準年		2020年基準				2025年基準					2030年基準
基準年別 コアCPI	2020	102.1*	105.2*	107.9*	107.3*	—	—	—	—	—	—
	2025	95.7*	98.8*	101.5*	100.1*	102.3*	101.9*	103.2*	105.6*	101.6*	—
	2030	94.7*	97.8*	100.5*	99*	101.3*	100.9*	102.2*	104.6*	100.1*	100.3*

	2025年度*2の物価補正	2028年度実需給の物価補正	2032年度実需給の物価補正
コアCPIを用いた物価補正算定	$\frac{107.9}{102.1} = 1.056\dots$ (基準年2020年)	$\frac{101.9}{95.7} = 1.064\dots$ (基準年2025年)	$\frac{100.3}{94.7} = 1.059\dots$ (基準年2030年)

*公表前のためイメージとして記載

*2制度適用期間前に市場退出などでペナルティが科される場合に物価補正值を用いるケース